

「新規インターネット加盟店におけるクレジットカード決済に係る
本人認証導入による不正使用防止のためのガイドライン」の制定について

社団法人日本クレジット協会

社団法人日本クレジット協会は、日本クレジットカード協会とともに、インターネット取引におけるクレジットカード決済の拡大に伴い増加している「本人なりすまし」による不正使用被害を防止するため、標記ガイドラインを策定し、協会会員であるカード会社および決済代行会社を営む事業者等に対して、対応への協力を依頼した。

《ガイドラインの概要》

◎新たにインターネット取引におけるクレジットカード決済加盟店になる場合には、「クレジットカード番号」及び「有効期限」の入力に加え、「セキュリティコード+3Dセキュア等」※による本人認証を求めることとする。

※「セキュリティコード」: インターネット取引等におけるクレジットカードの不正使用を防止するためにカード裏面に記載されているコード

※「3Dセキュア」: カード会員があらかじめ登録したパスワードを利用するインターネット取引の本人認証手段

《ガイドライン策定の経緯等》

これまでも、クレジット業界では、インターネット商取引における不正使用防止対策として、旧（社）日本クレジット産業協会にて、『インターネット商取引におけるクレジットカード決済に係る本人確認強化によるなりすまし防止対策のための行動計画』〈平成 19 年 3 月 23 日〉を取りまとめ、インターネット加盟店売上高上位 100 店に対し、3Dセキュア・セキュリティコード等の推進を実施してきた。

また、上記と並行して、不正使用多発加盟店に対してもセキュリティコード、3Dセキュアの推進を行い、ゲーム業界に対してはセキュリティコード、3Dセキュアの必須化を実施する等の対策を実施してきた。

しかしながら、未だ「クレジットカード番号」「有効期限」のみで決済が完了するインターネット加盟店が大半を占め、不正使用被害も増加している状況にあり、安心・安全なクレジットカードの利用環境の提供が社会的に求められていること、また本年 8 月には警視庁からインターネットにおけるクレジットカード決済に関する業界統一的なセキュリティ対策の強化が求められたことなどを踏まえ、本ガイドラインの制定に至った。

《今後のさらなる対策》

上記の状況に鑑み、早期に対策を講じることが可能な「新規インターネット加盟店」を対象とした本ガイドラインを策定したところであるが、今後は、関係者と調整を行いつつ、「既存インターネット加盟店」も対象としたガイドラインについても検討していく。

以上

新規インターネット加盟店におけるクレジットカード決済に係る 本人認証導入による不正使用防止のためのガイドライン

1. 制定の趣旨

近年のインターネットの活用は、広く一般社会に浸透し、クレジットカード決済による取引も広く行われるようになってきているが、一方、「本人なりすまし」による不正使用犯罪が増加してきている。そこで当協会は、インターネット取引時の本人認証の強化を図り、カード会員・加盟店をはじめ全ての関係者に安全安心なカードの利用環境を提供する社会的責任を負っていることを認識して、本ガイドラインを制定するものである。

<補足説明>

・「本ガイドライン」

- ①カード会社は、「新規加盟店」「既存加盟店」との取引において本人認証の強化を実施する必要があるが、本ガイドラインは前者に対応したものであり、後者については別途対応方法を定める。
- ②当協会は、ワンタイムパスワードをはじめとする動的認証など更に有効な本人認証への移行も視野に入れ、その進捗に合わせ本ガイドラインも更新していくものとする。

2. 本人認証の実施

会員会社は、インターネット上でクレジットカード決済を行おうとする事業者と新規加盟店契約を締結する場合には、当該事業者が次の本人認証の両方を実施することを原則とする。

- ・セキュリティコード
- ・3Dセキュア等の本人認証(※)

なお、当該事業者が加盟店契約を締結した場合、加盟店にてセキュリティコードを保存することは、禁止する。

<補足説明>

・「インターネット上でクレジットカード決済を行おうとする事業者」

いわゆるeコマースの取引におけるクレジットカード決済をオンライン(オーソリ)取引にて行う事業者(法人・個人の両方)を指し、郵送・FAX・電話等オフラインにて取引される通信販売の事業者は含まない。

・「新規加盟店契約」

既に「インターネット上でクレジットカード決済」を実施している事業者および「インタ

「インターネット上でクレジットカード決済」を実施している加盟店の店子となる事業者以外との加盟店契約をいう。

・「原則とする」

①当該加盟店が顧客との取引を開始するに際し、決済に使用するクレジットカード番号を事前に登録させ、以後の購入取引時には当該加盟店が独自に顧客へ付与したIDや顧客が指定したパスワード等により当該顧客を特定した上で登録されたカード番号を用いて決済する方式の場合は、クレジットカード番号を登録する時点において本人認証を行い、さらに必要な都度、本人認証を行う。

②3Dセキュア未対応ブランドおよびカード会社、携帯電話における3Dセキュア対応については導入のインフラ整備に努めることとする。

(※) 3Dセキュア等の本人認証

基本的には、3Dセキュアを推進するものとするが、3Dセキュアに未対応のブランド・カード会社があることや、3Dセキュア対応カード会社においても登録会員の促進が必要なことから、以下の本人認証についても是認することとする。

①カード会社が保有する情報との一致による認証

②公的機関発行の証明書記載の情報との一致による認証

3. 周知・促進活動の継続的な実施

当協会及び会員会社は、本件が円滑かつ有効に実施できるよう、次の対応を継続的に行う。

- (1) カード会員に対し、「インターネット上でのクレジットカード決済には3Dセキュア等の本人認証が必要となること」、「カード会員が行う本人認証手続き」を周知する。
- (2) カード会員に対し、3Dセキュア等の本人認証に必要な登録の促進を行う。

<補足説明>

・「周知する」

会員会社は、(1)(2)につきホームページ、カード会員向媒体誌、eメールDM等で周知を図る。

当協会は、ホームページ等で周知を図る。

4. 実施時期

本件は、2011年3月より実施する。

「新規インターネット加盟店におけるクレジットカード決済にかかる本人認証導入による不正使用防止のためのガイドライン」に関する補足

【本ガイドラインの取扱い】

本ガイドラインは「新規加盟店」に対応したものであるが、「既存加盟店」については別途対応方法を定めるとしている。既存加盟店への対応方法を制定且つ実施するまでの、本ガイドラインの取扱いについての考え方は以下の通りとする。

1. カード会社は、本ガイドラインの制定の背景や趣旨^(※1)を踏まえて、本ガイドラインに則った対応^(※2)を決済代行会社・加盟店に対して求めることとする。但し、本ガイドラインに適合できない決済代行会社・加盟店が存在した場合に、本ガイドラインのみを根拠として新規加盟の拒否を求めるものではない。
2. カード会社は、出来る限り既存加盟店に対しても本ガイドラインへの適合を求めることとする。

(※1) 本ガイドラインの制定の背景や趣旨とは、警視庁要請『クレジットカード番号と有効期限のみで決済が完了する加盟店が大半を占める状況が継続することは看過できない』、ガイドラインの趣旨『安全安心なカードの利用環境を提供する社会的責任を負っている。』等を指す。

(※2) 対応が間に合わない事業者に必要な準備期間を確認してガイドラインへの早期適合を促すことなどを含む。

以上